

ブダペスト通信

盛田 常夫



2025 年 No. 15 (4 月 30 日)

腐敗が蔓延する Fidesz 政権

－ 最近のニュースの紹介

国立銀行をめぐる汚職問題は、巨額の中央銀行資産が横領されるという、近代の中央銀行史から見てきわめて特異な事件になりつつある。発展途上国ならあり得る話だが、EU 加盟国では考えられない不祥事である。会計検査院に続き、マトルチ前国立銀行総裁の後を継いだヴァルガ総裁もまた、本件を刑事告訴するに至った。

本通信でも詳細を伝えたように、汚職の出発点となった国立銀行が出資する財団設立は、マトルチ前総裁とオルバン首相の合意のもと、Fidesz 政府が財団情報の公開を制限する法律まで成立させて全面的にバックアップしたものである。当時の Fidesz 国会議員団長コーシャ・ライヨシュは、「財団設立によって資金の公的性格が失われる」と主張し、財団に流れた資産は「もはや公的なものではない」と断言し、公金の私物化へ道を開いた。Fidesz 国会議員団のお墨付けをもらった Fidesz 政治家（そ

の周辺の人物) たちは、各種財団を設立し、そこに公金を流し込み、最終的に財団資産を売却することによって私財を蓄積してきた。したがって、国立銀行資産の横領問題は、Fidesz 政権腐敗の必然的な結末である。

案の定、4月28日、Fidesz は国会の経済委員会での関係者参考人聴取の提案を否決し、国会での聴取に応じない態度をとっている。国営 TV や政府から補助金・広告費を得ている民間 TV も、この問題を取り上げることはなく、「ウクライナの EU 加盟がハンガリーの将来に大きな禍根をもたらす」という政府広報のコマーシャルを流すだけだ。事実上の一党独裁のマスメディア支配が、この体たらくを生み出している。Fidesz が後押しして実行された財団の不祥事が公に議論されることを徹底して避けている。

国立銀行財団理事の総入替え

ヴァルガ新総裁は就任と同時に、問題となっている財団の理事会の総入替えを実行し、新理事会は財団が保有する投資管理会社や資産運用会社、資金を投資した私募ファンドの資産調査を行っている。このために、外部の専門家や専門企業の支援を受けなければならないが、国立銀行は理事会と会計検査院の同意を得て、追加資金を財団に支出することになった。問題の全容を解明するために、外部からの人材支援が必要であり、事実上破綻している財団に資金を出して、問題解明を進めなければならない状況である。

財団の新理事会はまだ調査に着手して 1 か月も経っていないが、会計監査院に続き、本件をブダペスト検察庁に刑事告訴することになった。その容疑は、詐欺行為、横領、私文書偽造、会計基準違反、債務担保不足等である。

財団が出資した投資会社の資産のすべてが不動産投資や問題の多い投資会社の株式に転換されており、流動資産がなく、債権の回収も難しい。しかも、最大の投資先である不動産投資会社 GTC (ワルシャワに登記) の資産が継続的に減価しており、資産価値が大きく目減りしている。国立銀行から流れた資金が溶け出している。

さらに深刻なのは、投資会社は多くのオプション契約に手を出しており、将来にわたって巨額の債務履行が必要になることが予想されることだ。これは損失処理が将来にわたって続くことを意味している。

さらに、財団所有の投資運用会社は国際的に名の知られている投資家（フランスのマックス・エルベ・ジョージやギリシア人でルーマニアの不動産市場を席卷しているイオアニス・パパレカス）が参画している Ultima Capital Group の株式パッケージ（3億8000万スイスフラン）を購入している。怪しげな経歴をもつエルベ・ジョージはハンガリーとの関係が深く、ブダペストにある国際柔道連盟本部のスポンサーとして、度々ブダペストに顔を出し、ハンガリーの政財界の人物との交流がある。この Ultima の株式パッケージをどう処理するかは、財団の新理事会にとって、頭の痛い問題となっている。

国立銀行の横領問題について、オルバン首相が語ることはほとんどない。財団設立はマトルチの提案にもとづいてオルバンが承認し、強く支持したプロジェクトである。検事総長はマトルチと友人関係にあるだけでなく、オルバン首相の掌中にある人物である。オルバン首相は「政府が会計検査院の調査・告発に口出すことはない」と言うだけだが、裏では事件の処理について頭を悩ませている。何としてもこの問題が Fidesz 政権の致命傷になってはいけぬ。だから、焦眉の課題でもないウクライナの EU 加盟問題を全面的に取り上げ、国立銀行財団問題を無視する態度をとっているのだ。

「成上がり者」政権の困惑

国立銀行の資産横領という前代未聞の事件によって、そのお金の行方に注目が集まっている。マトルチ総裁の息子アーダムとその周辺の若い実業家が、公金から得た莫大な資産を超高級車や腕時計、ニューヨーク・モナコ・ドバイの高級マンションに費やし、夫人たちに数百万円もするバッグやドレスを買い与え、贅沢三昧させていることが次々に暴露されている。

これに関連して、オルバン政権の NO.2 と見なされるロガン・アントルの 3 番目の夫人が自らの Facebook に投稿している世界の名所でくつろぐ様子や高級バッグが、ハンガリーの無所属議員によって暴露されている。

これまでも政府が主導する NER 企業（政府が優先して公共事業を発注している企業グループ）の所有者たちや、オルバン首相が特別に目をかけてハンガリーの億万長者のトップに躍り出たメーサーロシュ一家が、プライベートジェットや豪華ヨ

ットを所有して我が世の春を謳歌していることは度々報道されていた。しかし、オルバン首相を初めとする Fidesz 政権幹部はこのことに苦言を呈することはなかった。

しかし、さすがに最近の報道にまずいと思ったのか、ラーザール・ヤーノシュ建設・交通大臣は、これらの贅沢三昧する連中を「社会のダニ (kulanc)」と切り捨てたが、いったいそれは誰のことを指すのかは明言しなかった (https://www.youtube.com/watch?v=Fx50_piMOrs)。オルバン首相の女婿ティボルツ・イシュトヴァンも、この連中の一部だからである。

この点について、ハンガリーの反政府系のメディアが、路上でオルバン首相にインタビューを試みた映像がネットに流れている (https://www.youtube.com/watch?v=-uhr-c_5S-g)。オルバン首相は過去 15 年にわたって、「オルバン家の人々が億万長者になったことについて、どのように説明するのか」と問われ、「ビジネスや経済問題に私がかかわることはないから、何も話すことはない」という弁明を繰り返している。「自分にはやましいことはない。すべての収入を公開している」と言うだけで、家族が莫大な資産を積み上げていることや、ロスアトムから得た裏金について沈黙を続けている。

また、「マトルチ・アーダムが超高級車を乗り回していることに怒っている人々がいるが、貴方の女婿のティボルツ・イシュトヴァンも 2 億 5000 万 Ft を超える車を運転していることについて、とんでもないことだと思わないですか」という質問に、不機嫌に「もちろん」とだけ答えてその場を去っている (<https://www.youtube.com/watch?v=Xh9dP7AkuRE>)。この受け答えが反政府メディアで取り上げられ、オルバン首相は「人それぞれに生活様式や生き方がある」と弁明している。

オルバン家は種々の不動産を所有するが、父親が名義になっている Hatvanpuszta の古城 (<https://www.youtube.com/watch?v=jxqQRznU-Y&t=26s>) は、その一つである。19 世紀半ばにヨーゼフ・ナードルの居城として建設されたもので、13 ヘクタールの敷地がある。古城を囲む一帯の土地はオルバン家やメーサーロシュ家の所有物になり、その後、この古城も買い取られ、改修された。オルバン城とも称される。



オルバン首相の父親名義になっている古城（Hatvanpuszta）。古城周辺の土地はオルバン家とメーサーロシュ家によって、買い占められている。

もともと、オルバン・ヴィクトルはブダペストからそう遠く離れていない田舎町の出身で、親父が高速道路建設のための砂利を掘削して納入する仕事に従事し、社会党政権時代から地方や中央の政治家との繋がりを利用して資産を蓄えてきた人物である。オルバンは野党時代から、政治家として親父の仕事に便宜を図ってきた。だから、オルバンにとって、政治と蓄財は切っても切り離せない関係があり、そのことに倫理的な問題を一切感じることはない。育ちが悪いと言ってしまうまでもだが、とにかくオルバン・ヴィクトルには贈収賄や利益相反という観念が存在しないのである。

贅沢三昧の連中を「ダニ」と呼んだレーザーだが、彼も同類である。ホードメズーヴァーシャーレヘイ出身で同市の市長を務めていたレーザーは、郊外の狩猟地バティダイにある「狩猟の館（<https://www.youtube.com/watch?v=39Vvlwuf8es>）を買い取り、その周辺の土地およそ 60ha をも安価で買い取った。レーザーは交通大臣の地位を利用して、主要道路からその館までの 6km にわたる道路舗を工費で舗装させた。その費用は 33 億 Ft だと報道されている。

権力の頂点に立った人物は城主や貴族の館の主人になりたいようだ。権力という魔物が人を変える。成り上がり者の夢なのだろうか。



ラーザールの館（周辺一帯の土地もラーザール家が所有）。この館に続く道路が公費で舗装された。

与党政治家の特権を利用した無駄遣い

本通信でもナジ・マルトン経済大臣がプライベートジェットを利用して、ブダペスト－パリーダヴォス－ブダペストを回ったことを指摘した。わずか数日の非公式な訪問に 3000 万 Ft を超えるプライベートジェットを利用する感覚は理解できない。EU 補助金がカットされ、財政赤字が膨らんでいる政府が許容できるものではない。

ハンガリーの反政府系メディア（Átlátszó）が 2021 年のスィーヤルトー対外経済・外務大臣のアジア諸国訪問（ブダペスト-大阪－東京-アゼルバイジャン-ブダペスト）にプライベートジェットを利用した旅行にかんして、情報公開を求める裁判の判決が出た。これはたまたまプライベートジェットに乗り込む大臣を写した写真が公になったことから、反政府メディアが情報公開を外務省に求めたものだ。この裁判の第一審判決が出て、外務省はこの情報を秘匿することはできないと判断された。

Fidesz 政権は、昨年暮れに、「政府要人の国外動向について、国家安全の観点から、5 年間は情報公開を拒否できる」とする法修正を行った。政府に都合の悪い情報の流出を阻止する常套手段である。外務省はそれを根拠に情報公開を拒み、上訴する意向を示している。

数年前に、スィーヤルトー大臣は NER 企業所有の豪華ヨットで夏休みを過ごした写真が暴露されたことがあり、豪華ヨットやプライベートジェットが大好きである。ナジもスィーヤルトーも地方の田舎町の出身だ。

若くして大臣に抜擢され、当然のように特権を享受し、何の痛みも感じていない。田舎の成り上がり者が調子に乗って、特権とばかりに無駄遣いをしている。

昨年のパリ五輪でハンガリー大統領府がパリ・インターコンチネンタルホテルを予約した詳細が明らかになった。それによれば、予約した 15 室の内容は以下の通りである。

1. Presidential Suite (1 泊 1 万ユーロ、18 泊)
2. Junior Suite (1 泊 1850 ユーロ、4 室、18 泊)
3. Premium King (1 泊 1600 ユーロ、7 室、18 泊)
4. Classic Queen (1 泊 1500 ユーロ、3 室、18 泊)

この予約費用総額は 2 億 2800 万 Ft である。この予約当時の大統領はノヴァク・カタリンだが、ノヴァクが五輪前に辞任したために、パリのホテル客室は利用されず、予約金は戻って来なかった。ノヴァク大統領の後を継いだシュヨク大統領はパリのホテルに 3 泊だけ滞在したことが明らかになっている。大統領以外に宿泊した人物名は明らかにされておらず、実際に利用されなかったのか、ホテル側が別の客に提供したのかは不明である。

女性の大統領としてそれなりに期待されたノヴァク女史だが、このような公費の無駄遣いを容認していたことに驚きを禁じ得ない。彼女は大統領を辞任した後も、公費から個人事務所が与えられ、運転手付きの公用車も提供されている。秘書 3 名が配置されている。月額 400 万 Ft の報酬も支払われる。信じられない待遇である。まさに「ごつつあん」である。彼女もまた地方都市セゲドの出身である。田舎から上京して、40 歳そこそこで大臣や大統領に抜擢され、何の違和感を抱くことなく、最大限の特権を享受している。

マジダル・ピーテルの前妻であるヴァルガ・ユーディットも田舎町のミシュコルツ出身である。法務大臣を辞任し、その後マジダル・ピーテルが Fidesz に反旗を翻してからは、Fidesz 関係者が経営する会社から月額数百万 Ft の顧問料をもらいながら、ミシュコルツ大学の研究所からも月額 200 万 Ft の非常勤研究員報酬を得ている。大学にこれほどの報酬を払えるだけの資金はないが、政府からこの研究所に特別に資金が送られている。Fidesz 政権の機密保持報酬である。大学をも政治的に利用する

Fidesz 政府の醜い実態である。資金を提供する側にもそれを受け取る側にも、社会倫理や社会的公正の観念はゼロである。

Fidesz 政治家は「ごつつあん」体質にはまり込んでいる。長期政権が生み出した腐敗症候群である。Tisza 党は、「首相任期を 2 期 8 年」とする提案を行っている。長期政権による腐敗防止策の一つとして考慮すべきものである。

ティボルツが逃亡の準備か

マジダル・ピーテルは、ティボルツ（一家）がアラブ首長国連邦の国籍確保に動いていると Facebook に投稿している。ゲレルト広場近くの弁護士事務所を通して、当該国の国籍（パスポート）申請を行っているというものだ。ティボルツ一家は 2022 年の総選挙前には野党の政権奪取で訴追の可能性があると考え、一家でマルベールに移住した。しかし、もしマジダル・ピーテル政権下で逮捕状が発行されると、同じ EU 圏内では逃げ切れない。したがって、犯罪者の引き渡し条約がない中東の国を選んだと言われている。当の本人はこの情報を否定しているが、ありうる話である。

ハンガリーは二重国籍を認めているので、他国の国籍を取得しても、ハンガリーの国籍が剥奪されるわけではない。

マトルチ・アーダムもまた、「ハンガリーには住んでいない」ことを公にしている。すでに他国の国籍を所有しているのかもしれない。確かなことは、かなりの資産を国外に移していることだ。しかし、彼の場合も、政権交代で逮捕状が発行されると、EU 内の資産は差し押さえられるリスクがある。だから、すでに高級マンションを保有しているアラブ首長国連邦のパスポートを取得して、資産を移していることだろう。

政府と科学アカデミーの対立が表面化

ハンガリー科学アカデミーは今年で創設 200 年を迎える。5 月 5 日から種々の記念行事が開催される。この記念行事にはオルバン首相を初めとする政府関係者も参加する予定だったが、キャンセルされた。

科学アカデミー社会科学部会は、3月15日のオルバン首相の「虫けら（政府と対立する学者や裁判官など）」発言に抗議するために、オルバン首相祝辞の際には退席する旨の意見書をアカデミー総裁に伝達した。このことがメディアで報じられて以降、オルバン一家と親密な関係にあるシュミット・マリア（「テロの館」館長）が、「科学アカデミーはスターリニスト集団だから、国家補助金を止め、所有不動産を没収すべき」と発言し、緊張が高まっていた。政府は混乱を避けるために、祝賀行事への参加を見送ったと思われる。

それにしても、プーチン、トランプ、オルバンなどの独裁的政治家は批判に寛容でない。さすがにオルバンはプーチンほどの強権を行使することはできないが、批判者を抑圧しようとする姿勢は同じである。

この点で、日本も同じ傾向にあるのが興味深い。「日本学術会議は左翼勢力に支配されている」という半世紀ほど前の感覚が、政府自民党内に浸み込んでいる。批判する組織を許さず、資金源を断つという時代錯誤の考えが、安倍・菅政権から引き継がれている。

劣等生政治家が科学や学問を軽視する社会に未来があろうはずがない。